

## 「シンポジウム」アジアの人口問題

### 報告要旨とコメント・ディスカッション

開催日時：1998年11月25日（水）13：20～16：30

開催場所：清光ホール

#### 基調報告：石 南國「アジアの人口問題と経済開発」

経済成長の著しい東アジアに続いて、インドネシアを始めとするアセアン諸国の経済も近年安定軌道に乗り始めている。これらの国々は人口転換も成し遂げようとしている。途上国の域から一部の国は中進国へ、さらに進んで先進国の仲間入りもそう遠くないところにきている。途上国の今世紀後半からの努力が、いま報われようとしている。

いまこの状況が持続すれば、やがて新しい世紀には明るい展望が望めるかも知れない。しかし途上国が望む経済開発による近代化が果たして途上国の人々やわれわれに真の幸福を齎らすものなのかは、多くの疑問がある。これらの国がいまの先進国並みの工業化の恩恵に浴し得るといふ保障もない。雁行形態的工業化の経路に後続の途上国がいずれすべて乗っかるような事にもなれば、地球は間違いなく強い環境汚染に見舞われる恐れがある。

今日目ざましい勢いで工業化に突入した韓国や台湾に続き、市場経済を導入し一國二制度のもとで、巨大人口を抱えながら経済開発を進めている中国を含めて、これらの国々が意図したものは大きくかけ離れ、アジア地域の人口問題は、新しい世紀のまた新たな大きな試練を生むであろう。それが何であるか、後続の他の地域の途上国への指針となるのか、あるいはグローバルとしての地球の窮地にはまる人口問題に直面するのか、後者に陥るようなことにもなれば、まさかの事とは思いますが、地球の破局は免れないであろう。

このような視点で、東アジアの国々（韓国・台湾・香港・シンガポールのNIEsと中国）を中心に、アセアン諸国（インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア・シンガポール）にも触れながら、今世紀後半の実態と成果を踏まえて、21世紀のアジアの人口問題を展望し、地球人口への影響についても言及したい。

#### 第1講演：嵯峨座 晴夫「アジアの人口と高齢化問題」

最近、アジア諸国において経済発展が進み、それとともに生活水準が上昇するにつれて、人口の高齢化が起り始め、年金や高齢者福祉などのいわゆる高齢化問題に強い関心がもたれるよう

になってきた。高齢化問題への関心は、人口転換を達成した東アジアの国々だけでなく、南アジアの国々でも強まるものと考えられる。アジアにおいても福祉がキーワードになりつつあるといえよう。

アジア人口の高齢化は、経済発展がもたらした近代化効果とみることができるが、より直接的には人口の近代化つまり人口転換によるものである。まずこの人口変動の視点から人口高齢化の現状と将来動向を明らかにしたあと、この人口高齢化が伝統的なアジアの社会構造にどのようなインパクトを与えるかを分析した。国による差異はあるものの、今日のアジアの高齢者は伝統と近代の間の転換期にあると位置づけることができよう。家族や社会の制度が急速に変化しつつある時期において、アジアの高齢者は何を考え、どのような生活を送っているか、限られたサーベイ・データを用いて、高齢者の生活実態と意識を分析する。

最後にアジア諸国の高齢化対策の現状と課題を検討する。制度としての福祉はアジアでは未発達であり、依然として高齢者のサポートは家族やボランティアな組織によっているが、近い将来に出現する高齢化社会には対応しきれないだろう。高齢者の医療と介護のための社会福祉サービスの現状は、必ずしも十分なものでないことを示すとともに、生活保護や年金などの所得保障の仕組みについて各国の比較検討を行い、今後、取り組むべき政策的な課題を明らかにする。

## 第2 講演：渡辺真知子「アジアの都市化と労働移動」

アジア NIEs, 中国, ASEAN について都市化の推移を統計的に考察する。そのさい、他地域の途上国の動きと対比し、東・東南アジアの特徴を示す。工業化率, 出生水準, 教育水準など基本的社会経済指標との関連を明らかにする。

東・東南アジアのいくつかの国について都市化の要因／背景を検討し、農村での問題（高い出生率・貧困問題など）と都市への人口移動との関係、工業化と都市の拡大との関係、労働市場の構造変化との関係を明らかにする。また、統計的に可能であれば、都市化とインフォーマル部門の動向（発展段階による拡大から縮小？）との関係を明らかにする。

韓国とタイの経験に基づき、経済発展およびそれに伴う産業構造変化が労働市場にどのような変化をさせてきたのかを具体的に検討する。

東・東南アジアの都市化の経験が、産業構造変化によって引き起こされる労働移動とどのような関係にあるのか。一般に都市化が、経済発展の成果として進展している場合もあれば、失敗の結果として進む場合もあるが、東・東南アジアの経験はどちらなのか。こうした点を最後に検討する。

## 第3 講演：大森 正博「アジアの経済開発と環境問題」

アジア諸国は、世界全体からみて、高い経済成長を遂げている。その背景には、原料・素材産

業や繊維等の軽工業の発展のみならず、国際分業の進展による産業構造の高度化があるように思われる。

こうした経済成長、産業の発展は、アジア諸国の GNP を飛躍的に上昇させ、国民の経済厚生を高めることに寄与してきた。その反面、「陰」の部分も存在する。その中で、公害の発生、熱帯雨林の破壊などの「環境」に対する悪しき影響は、その深刻さから考えて、真剣に検討を要する課題であると言える。

「環境」問題は、いくつかの重要な側面を持っている。第一に指摘したいのは、経済成長の追求が、しばしば「環境」破壊につながることである。経済成長と環境の保持がしばしばトレード・オフの関係にあるといってもよいかもしれない。経済成長は、国民の経済厚生に対して、所得の増加を通して、プラスの影響を持つと同時に、「環境」の破壊によって、マイナスの効果を持ちうる。第二に、「環境」は、無限に存在する資源ではなく、有限な資源であるということである。そして環境は、消費ないし破壊されると、しばしば非可逆的のプロセスを経るので、一度失われてしまうと、回復するのが困難であることが、問題をさらに深刻にしている。第三に、「環境」は、場合によっては、国境を越えた資源である。オゾン層の問題に代表されるように、「環境」問題は、国家ごとに対応すれば良いという問題では必ずしもない。

こうした問題意識の下に、アジア諸国の経済成長と環境問題をサーベイし、さらにアジア諸国の「環境問題」に対する処方せんを提示する。

## コメント・ディスカッション 原 剛

問：嵯峨座先生に対して

1. 人口転換過程を経て、少産・少子が、雁行形態的経済発展モデルで社会変動・人口変動過程で起こっているものであると説明できるものか。まだアジアでは従属人口指数をみても、日本ほど深刻でもないのではないか。高齢化というと日本を考えるが、2・30年で途上国もこの過程に入る。少産・少子の動向につづき、回復できるのか、特に女性の機会費用も高くなる。これは日本の政治が考える問題ではないか、女性が子どもを生み易くするようにする、というように、日本がアジアの見本になれるのか。

2. 私も高齢者の仲間入りをして、肩身の狭いような気がする。4人に一人の高齢者がいるなかで、私は子どものために義務教育費を払ったし、そのうえ余分な負担もしてきた。一人っ子なので、将来家でも売らない限り資産もできないが、これを受け継ぐことになる。負担のなかに、そういうものも計算して欲しい。

答：1. に対して

大変、根本問題を二つあげておられるので、お答えできるかどうか。

日本では少産・少子は現実的であって、それで将来的には日本沈没もありえるのではないかと

思う。その時にどういう政治的な対応が可能か、そしてそれがアジアに示唆を与えるのか、途上国に政治が対応しようとしているのか、少産・少子化に対し、いまの対策ではそう簡単には回復できないようである。こちらの会場におられる若い人はいずれ子どもを産む産まない選択を迫られることになる。不道德なことであるが、結婚しないで子どもを産むことが不利にならない仕組みをつくると、子どもが生まれると思う。不道德で、世論の支持を受けられないようなもので、賛成を得られないものである。しかしヨーロッパでは一般にみられるもので、片親の子どもが不利な扱いを受けない。

## 2. に対して

高齢化自身が肩身が狭いというが、私もそう思う。これは負担の問題で、若い世代が重荷になる。しかし子どもが老後を見るのが当たり前である。今日年金議論が偏っていると思う。国民年金として13,000円の積立をしてもおれたちは掛けるだけで貰えそうもない。掛けただけ戻らない。不満に思っている。しかし親の財産は貰える。親は決して使い切って死ぬのではない。社会的インフラを計算に入れて、バランスからみれば不利だが、世代間扶養はそういう風に理解すべきである。助け合いの仕組みは掛け金と給付のバランスだけでは議論すべきではない。そんなに深刻でない、うまくいくのではないかと感ずる。

### 問：渡辺先生に対して

1. 農村から農村への人口移動が、1970～80年代にあるのは何故か。これは工業化と並行するのか、人口増加と並行するのか。

2. 次に、農村から都市への移動は、農村からのプッシュが強いからなのか、発展途上国では、はじめにはそれが常態なのか。都市でうまく人口に職を見つけ易いのか、うまくいかなければスラム化してしまうのか。アジアでは工業化すればその都市は発展するのか。アジアではどこでも成功するのか。

### 答：1. に対して

タイでウェイトが高い。それは農業における産業は多くないにもかかわらず、雇用量が大きいことによるようである。1960～70年代には農地は少し余地があったが、農業労働が頭打ちとなっていた。そのほかに結婚・個人的事情もあった。

## 2. に対して

農村から都市への移動は、生産面で、韓国、タイでは相対的にプル要因によるものである。韓国は1991年以降経済成長が都市部の雇用を増大させたようである。ほかの国では、最初はプッシュ要因が強く、現在ではタイ、マレーシアは相対的にプル要因が強く現れている。フィリピンはプッシュ要因がプル要因より多いようである。南アジアでは都市のプル要因はまだ弱い。経済発展に伴って変わりうるので、経済発展が順調に進めばプル要因は強くなる可能性がある。

問：大森先生に対して

1. 経済開発の行われ方の特殊性について

一般性との比較相手は developing countries なのか、途上国なのか。イギリスでは、最初は原料輸出をしながら、製品を輸出していたことが知られている。

2. 環境について

性質で消費の非排除性はグローバルでは本当だろうか。インドネシアの山火事からは逃れられない。このように言い切れるのか。

3. 自然破壊の理由について

破壊は何で悪いのか、自明のことか、宗教的・倫理的価値観から悪いのか。破壊は人類の将来を、生き残りを危うくするからいけないのか。取り組みによっては変わるのではないのか、合意がないと CO<sub>2</sub> を削減しろといっても、人間の文明が自然を破壊している。あるいは加工している。産業革命以来先進国は破壊を伴いながら、発展してきた。人類の存亡にかかわる問題である。光合成の過程で森林の酸素発生が危うくなるのではないか。科学的計算で将来の人口が生きるためには、どれだけの森林が必要であるかを考え、そしてこれの減少を防ぐために、国際的基金を集めて途上国にある森林を買い取り、これを管理するというような方法をとるのもいいのではないかと思う。

答：1. に対して

アジアは特殊性は認められない。ただ、特殊性といえば、海外開発援助は途上国では特殊性といえる。

2. に対して

非排除性に当てはまらないものを考えることにしたい。空気中に CO<sub>2</sub> を出すことに対して、他から排除することはできない。消費の排除性に当てはまるものではない。

3. に対して

破壊は何故悪いのか、必ずしも明らかではないということだが、環境は多くの側面があり、いろんな次元の問題がある。恐らく何故悪いのか、たとえば空気で大気汚染が起こる。四日市事件がある。有害物質で被害者がでるが、グローバルの問題として、最終的にはだれが温暖化などで被害を受けるのか、オランダは洪水の被害を受ける。常に問題が起こる。加害者、被害者の文脈をはっきりする必要がある。

(文責：石)